

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日鉄住金物産株式会社

(E02640)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	8
【四半期連結損益計算書】	8
【第1四半期連結累計期間】	8
【四半期連結包括利益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【注記事項】	10
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日鉄住金物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋渡 健治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄住金物産株式会社 大阪支社 (大阪市西区新町一丁目10番9号) 日鉄住金物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	486,081	418,525	1,930,845
経常利益 (百万円)	8,889	7,223	29,025
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	5,964	2,520	17,329
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,328	△881	11,866
純資産額 (百万円)	188,636	186,694	190,264
総資産額 (百万円)	676,473	630,012	660,664
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.29	8.15	56.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	27.1	26.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費が底堅く推移し、欧州主要国も個人消費に支えられ堅調に成長を維持するなど、先進国経済は回復基調を維持したものの、中国の景気減速に加え、英国の欧州連合(EU)離脱問題など、先行きの不透明感は増しております。

日本経済は、雇用環境においては改善傾向にあるものの、急激な円高進行による輸出企業の収益悪化懸念や設備投資の回復に足踏み状態が続き、全体としては停滞感が強まりました。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、売上高は675億円、13.9%減収となる4,185億円となりました。営業利益は2億円、2.9%減益となる70億円、経常利益は16億円、18.7%減益となる72億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失の計上もあり、34億円、57.7%減益となる25億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、当第1四半期の全国粗鋼生産は平成26年度第2四半期以来の前年同期比増となりましたが、普通鋼鋼材国内出荷は19ヶ月連続で前年同月を下回りました。当社の販売数量は全体では前年同期並みとなりましたが、販売価格は国内、輸出とも大きく下落しました。これらにより、売上高は623億円、16.2%減収となる3,230億円となり、経常利益は前年同期に貸倒引当金戻入益の計上があったことから、16億円、30.0%減益となる38億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、非鉄市況の下落により、売上高は20億円、8.8%減収となる214億円となりました。加えて、タイにおける持分法適用会社の減益及び前年同期に計上した企業結合による一過性の利益の剥落などにより、経常利益は11億円、59.9%減益となる7億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、厳しい販売環境は継続するものの、一部の取引先への販売回復や、円高効果を含む原価低減などにより、売上高は16億円、4.3%減収となる373億円、経常利益は8億円、115.7%増益となる16億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、食肉価格は全体として弱含みで推移する一方、利益率の改善により、売上高は14億円、4.0%減収となる363億円、経常利益は2億円、38.2%増益となる9億円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及びたな卸資産等の減少があり、前期末比306億円の減少となる6,300億円となりました。

負債合計は、仕入債務の減少があり、前期末比270億円の減少となる4,433億円となりました。

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、為替換算調整勘定の減少や配当金支払いがあり、前期末比35億円の減少となる1,866億円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 平成28年6月28日開催の第39回定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更）が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は50,000,000株となります。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,578,001	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数1,000株
計	309,578,001	同左	—	—

(注) 平成28年6月28日開催の第39回定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更）が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は30,957,800株となります。また、当社は、同年5月10日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	309,578	—	12,335	—	8,750

(注) 平成28年6月28日開催の第39回定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更）が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は30,957千株となります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 40,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 307,080,000	307,080	—
単元未満株式	普通株式 2,058,001	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	309,578,001	—	—
総株主の議決権	—	307,080	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ432株及び998株含まれております。

2 平成28年6月28日開催の第39回定時株主総会において、株式の併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更）が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は30,957,800株となります。また、当社は、同年5月10日開催の取締役会において、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂 8丁目5-27	400,000	—	400,000	0.13
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都中央区新川 1丁目2-12	40,000	—	40,000	0.01
計	—	440,000	—	440,000	0.14

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,767	20,723
受取手形及び売掛金	393,147	371,460
たな卸資産	96,614	89,312
その他	17,730	20,040
貸倒引当金	△1,380	△1,288
流動資産合計	525,878	500,247
固定資産		
有形固定資産	60,625	59,340
無形固定資産		
のれん	136	125
その他	922	846
無形固定資産合計	1,058	971
投資その他の資産		
その他	77,245	73,399
貸倒引当金	△4,143	△3,947
投資その他の資産合計	73,102	69,451
固定資産合計	134,786	129,764
資産合計	660,664	630,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,260	198,235
短期借入金	134,771	135,130
未払法人税等	4,650	1,286
引当金	3,658	2,341
その他	27,367	24,609
流動負債合計	387,707	361,602
固定負債		
長期借入金	70,840	70,541
引当金	493	471
退職給付に係る負債	1,879	1,880
その他	9,478	8,821
固定負債合計	82,692	81,714
負債合計	470,400	443,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,649	50,649
利益剰余金	101,678	101,910
自己株式	△117	△118
株主資本合計	164,546	164,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,817	5,337
繰延ヘッジ損益	△1,272	△1,614
為替換算調整勘定	5,659	2,500
退職給付に係る調整累計額	△237	△193
その他の包括利益累計額合計	8,966	6,029
非支配株主持分	16,751	15,887
純資産合計	190,264	186,694
負債純資産合計	660,664	630,012

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	486,081	418,525
売上原価	453,204	387,909
売上総利益	32,877	30,616
販売費及び一般管理費	25,640	23,591
営業利益	7,236	7,025
営業外収益		
受取利息	126	91
受取配当金	453	374
持分法による投資利益	1,355	474
仕入割引	180	117
その他	400	322
営業外収益合計	2,516	1,381
営業外費用		
支払利息	644	660
為替差損	—	371
その他	219	150
営業外費用合計	863	1,182
経常利益	8,889	7,223
特別利益		
投資有価証券売却益	141	20
特別利益合計	141	20
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	—	3,235
出資金評価損	—	38
持分変動損失	110	4
特別損失合計	110	3,280
税金等調整前四半期純利益	8,920	3,963
法人税等	2,710	1,162
四半期純利益	6,209	2,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	245	279
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,964	2,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	6,209	2,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,456	518
繰延ヘッジ損益	△133	△341
為替換算調整勘定	△191	△2,598
退職給付に係る調整額	13	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△1,306
その他の包括利益合計	1,119	△3,682
四半期包括利益	7,328	△881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,089	△427
非支配株主に係る四半期包括利益	239	△454

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、重要性の観点により広州荒井汽车零部件有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、重要性の観点によりKiswire Lotus Co., Ltd. を持分法の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(株式の併合等について)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会に、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を5億株から5千万株に変更)を付議し、承認可決されております。この定款一部変更及び株式の併合は、平成28年10月1日をもって効力が発生いたします。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
Rojana Energy Co., Ltd.	899百万円	Rojana Energy Co., Ltd.	826百万円
MDI-SB ソーラー(株)	544百万円	MDI-SB ソーラー(株)	526百万円
その他	1,696百万円	その他	1,572百万円
計	3,139百万円	計	2,925百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	628百万円	655百万円
輸出手形割引高	16,736百万円	17,768百万円
受取手形裏書譲渡高	148百万円	151百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	7,300百万円	4,861百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,415百万円	1,381百万円
のれんの償却額	17百万円	11百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,855	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,318	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	385,357	23,523	39,037	37,828	485,747	333	486,081	—	486,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209	430	1	—	641	28	669	△669	—
計	385,566	23,954	39,039	37,828	486,389	361	486,750	△669	486,081
セグメント利益 (経常利益)	5,455	1,952	754	717	8,879	12	8,892	△3	8,889

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去△3百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△3百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	323,038	21,458	37,356	36,330	418,183	341	418,525	—	418,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	337	0	—	545	39	584	△584	—
計	323,244	21,795	37,357	36,330	418,728	381	419,110	△584	418,525
セグメント利益 (経常利益)	3,819	783	1,626	990	7,220	2	7,222	1	7,223

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去1百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額1百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円29銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,964	2,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,964	2,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	309,167	309,145

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

日鉄住金物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 謙二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。